

高原 幸雄市議 042-577-3375
尾張 美也子市議 042-574-4356
住友 たまみ市議 042-505-9030



高原幸雄市議



尾張美也子市議



住友たまみ市議



国立市のかたちを変える財政改革審議会

国保税値上げ 保育園の民営化 ごみの有料化などのチェック機能化

1月22日、第18回財政改革審議会が開かれました。

前回の第17回審議会は、昨年2月5日開かれており約1年ぶりの開催です。

今回開かれた財政改革審議会は、「最終答申後の国立市の取り組みについて」として、国立市が財政改革審議会の最終答申を受けて、市民サービスの削減等の取り組みについて市から報告を求め、更なる取り組みを求めています。

今回の審議会には、最終答申を受けて市が取り組みを進めている、「財政健全化」の取り組みについて市から報告を求め、更なる取り組みを求めています。

仕組みづくりの実施細目としては、今後の各種市民負担の見直しに係るルールを上げ、また、健全化のための仕組みづくりとして、条例化に

全化取り組み方針・実施細目の進捗状況について」の資料が配布され、具体的な取り組みとして、職員人件費の見直し、議会費の見直し、特別会計の健全化、家庭ごみの有料化、保育園の民営化、市直営による管理運営を行なっている施設として、児童館や学童保育、図書館、公民館、給食センターなどについても未着手として上げられています。

また、審議会では、市から国民健康保険税の3億円規模の値上げ、家庭ごみの有料化、公立保育園の民営化などの取り組みが進められていることが報告されました。

審議会は今後さらにこうした取り組みを一層促進させるためのチェックをしていく機関となり、財政の観点のみで福祉削減を推進するものです。

また、公立でなければ出来ない事、公立としての役割は何かという問いがありましたが、それに対して公立保育園代表の方から、公立は国立市で50年前に保育の基準作りとしての役割を果たしてきた、今後も基準として必要と思う。と言う意見が述べられました。

今回の審議会は、住友

国立市保育審議会公開開催

保育園民営化ありきの諮問が

1月22日午後7時より国立市立なかよし保育園にて、国立市保育審議会が開かれました。

今回の課題では公立保育園民営化についての基本的な考え方を軸として話し合いが進められ、あ

たかも公立保育園民営化ありきの体で話は進められ、全く保護者や、子供

たち、関係者の意向は脇

に置かれていると言わざるを得ません。

そもそもこの民営化は、財政改革審議会での民営化の答申が出され、市長が保育審議会に諮問したという事です。審議会では、保護者代表の方から、保護者等

また、公立でなければ出来ない事、公立としての役割は何かという問いがありましたが、それに対して公立保育園代表の方から、公立は国立市で50年前に保育の基準作りとしての役割を果たしてきた、今後も基準として必要と思う。と言う意見が述べられました。

今回の審議会は、住友

また、公立でなければ出来ない事、公立としての役割は何かという問いがありましたが、それに対して公立保育園代表の方から、公立は国立市で50年前に保育の基準作りとしての役割を果たしてきた、今後も基準として必要と思う。と言う意見が述べられました。

今回の審議会は、住友

また、公立でなければ出来ない事、公立としての役割は何かという問いがありましたが、それに対して公立保育園代表の方から、公立は国立市で50年前に保育の基準作りとしての役割を果たしてきた、今後も基準として必要と思う。と言う意見が述べられました。

戦争法の廃止を求める2000万人署名 市内スーパー前いっせいで行動



紀伊国屋前では、1時間で39筆が集まりました

高原、尾張、住友の各市議も地域の皆さんと共に署名集めや戦争法廃止を訴えました。

6か所での参加者は29名、一時間で、144筆の署名が集まりました。

当日は気温が低く、北風も吹く中で訴えにもかかわらず、買い物の行き帰りや散歩途中の人などが足を止めて署名してくれ、この戦争法の危険性について訴えるのはおかしなことばかり通るのはおかしいよ。」寒い中頑張ってくれたいよ。」などと声をかけてくれる人もいました。

また、学校帰りの高校生や中学生に声をかけたところ、快く署名してくれて、戦争法廃止の訴えにも耳を傾けていました。

今の若い世代に戦争などというツケを回さないためにも、党派を超えての署名を広げていきたいと思います。

恒例となった昨年9月19日の参議院での戦争法強行採決を忘れない(19日行動)が、「土曜夜会」の呼びかけで1月19日の午後3時から行われました。

今回は国立市の各スーパー前(グルメシティー・谷保駅前・紀伊国屋・ピーコック・国立駅前・矢川駅前)の6か所にて署名行動が行われ、

たまたみ議員が傍聴しました。

開催期間(予定)は、平成28年7月までの予定で、計9回行われます。

今後の審議会を注視していく必要があります。

尚、裏面にて尾張美也子議員が12月議会で保育園民営化について行った質問内容などの関連記事を記載しています。

第3回保育審議会

2月2日(火)19時より21時
市役所3階 第3・4会議室

- ◆公立保育園の民営化についての基本的な考え方
- ◆公立保育園の民営化の方法について

市政懇談会で報告

待機児解消、特養ホームの増設、 国保税の値上げ中止など訴える高原幸雄議員

24日の日曜日、団地の集会所で日本共産地域後援会主催による「市政懇談会」が開かれ、現在の佐藤市政について12月議会を中心に、日本共産党の高原幸雄議員が市政報告を行いました。

この懇談会には20人の市民が参加しました。

高原議員の報告は、保育園待機児対策、学童保育の施設整備についてまた、特別擁護老人ホームに入れない待機者は149名もいること、暮らしの問題では、国民健康保険税が3億円規模の値上げが計画

されていることなど、市民の暮らしや福祉が大変な事態について報告しました。

また、一方、大型開発の国立駅周辺まちづくりでは、都市計画道路3・4・10号線の用地買収が進められほぼ完了したと、中央線高架下に、図書館設置等の市民要望が計画されていないことなどについて、西側の高架下にはJRによって、27店舗の商店が立ち並ぶ計画で、これでは市内の中小商店は大変大きな影響を受けること、また、これまで駐車場として活用してきた、土地を市が民間業者に土地活用させて、9階建てマンション計画を進める計画素案が出されていることなどを報告しました。

特に市民の暮らしを守るために国民健康保険税の4月から引き上げは、さらに平成30年度には国保の都道府県化による3億円規模の値上げで、6年間で7億5千万円もの負担を市民に押し付けるもので認めることは出来ないとして値上げの中止を訴えました。

特別養護老人ホームの増設を実現するために引き続き頑張る決意を述べました。



市政報告をする高原幸雄議員

子供の成長発達を保障する自治体として 市の宝である公立保育園に誇りを持って守るべき

尾張美也子の一般質問より



一般質問をする尾張美也子議員

尾張美也子議員は、12月議会の一般質問で、公立保育園の意義について市に質しました。

質問の概要は、財政の観点から公立保育園の民営化を行うべきではなく、子どもたちの成長発達に行政が直接責任を持つべきで、保育園に誇りを持ち守るべきではないかということでした。

これに対して市は、次の答弁をしています。

「国立市における公立、私立保育園の役割について、平成22年3月の国立市保育審議会の答申では、公立の認可保育所は、配置された職員の人件費その他の支出を市が負担して運営しているため、保育する子どもの数などに左右されず保育が可能であること。

また、公立の認可保育所は、全体で保育の方針、経験などを共有、蓄積できる体制を整えられ、市内の認可保育所のガイドライン的な立場としての役割が大きいと述べられております。…(略)…今後は、こうしたこれまでの経過や議論を十分踏まえたうえで、保

マイナンバーカード 申請は任意です

12月の市報にマイナンバーカードの申請方法が載っていました。12月議会の最終本会議で尾張議員がマイナンバーカードの申請は任意であることを市に確かめました。市報をみると、カードがないと、様々な手続きができないようなイメージが取れますが、カードがなくてもまた番号を伝えなくても各種手続きの申請ができることが、明らかにされています。カードを取得することで身分証明になると言われていますが、たとえばマイナンバーカードをレンタルショップなどで身分証明に使う場合も絶対にコピーをとらせてはいけません。

マイナンバーは、個人につけられる一生かわらない番号で、2018年には預貯金まで連動することになっています。番号を他人に知られたり、カードを盗まれたりすることが個人情報の漏えいとそれによる犯罪に繋がる可能性も大きいものです。

マイナンバー通知書なども十分取扱いに注意しましょう。

前回の保育審議会の答申では、公立保育園の意義をしっかりと押さえてあります。

また、尾張議員の保育園を市が運営していることの意味についての質問に対して、次のように市が答弁しています。

「国立市の公立保育園は、昭和40年代の高度経済成長期、国立市においても大幅に人口が増える中、子育て世代の保育需要に対応するため、昭和41年開園から、昭和53年の間に4つの施設を開園し

ています。

昭和41年開園のなかよし保育園の開園から50年ほどが経過し、これまで多くの児童の保育を実施した経験から、保育所運営のノウハウが蓄積されているほか、直接保育園を運営することで、行政として子供や家庭の状況を直接的に把握するためのアンテナとなっており、様々な保育施策を実施していく施設となっていると考えております。」

12月議会の市の答弁では、このように公立保育園の意義をしっかりと述べています。ところが、市長の保育審議会への諮問は公立保育園民営化に対する考え方や方法、ガイドラインなど、民営化の是非を置いて、民営化ありきで進めようというのが現れています。

自治体が直接子ども達の成長発達の保障をする責務をもつ児童福祉法の観点から公立保育園の民営化はすべきではありません。